

DISCLOSURE
JFM
2017



2017



DISCLOSURE

JFM

Japan Finance
Organization
for Municipalities

うるま市役所庁舎

沖縄県うるま市

Contents

理事長挨拶	02
プロフィール	04
経営理念	05

TOPICS・事業概況

平成28年度事業実績

1.貸付けの実績	08
2.資金調達の実績	10
3.地方支援業務の実績	14
4.決算の概況	16

平成29年度の事業実施方針

1.貸付業務	18
2.資金調達業務	18
3.地方支援業務	20
4.リスク管理及び内部統制	20
5.国庫納付	21

I章 業務の紹介

貸付業務

1.概要	24
2.貸付利率	26
3.貸付けの審査体制	28
4.貸付実績・貸付残高	28
5.貸付対象事業の紹介	31

資金調達業務

1.機構債券の種類	39
2.資金調達の基本スタンス	40
3.機構債券の特徴	41
4.資金調達実績の推移	42

地方支援業務

1.基本姿勢	43
2.地方支援業務の概要	43

II章 業務運営体制

機構の基本的な仕組み

1.貸付業務・資金調達業務等の基本的な流れ ..	48
2.出資金	49

ガバナンス（企業統治）

1.ガバナンス	50
2.財務報告に係る内部統制	52
3.内部監査	53

一般勘定と管理勘定

リスク管理	54
-------------	----

リスク管理

1.リスク管理全般	56
2.個別リスク管理	57
コンプライアンス（法令等遵守）	63
ディスクロージャー	64

II章 地方債制度における機構の役割

地方債制度における機構の役割	65
----------------------	----

III章 機構の財務状況

財務諸表	72
参考情報	100

参考資料・機構データ

参考資料	104
機構データ	127
沿革	127
組織図	128
役員・所在地	129



2017 理事長挨拶

地方公共団体金融機構 理事長 瀧野 欣 彌

はじめに

地方公共団体金融機構は、地方公共団体に対し、長期かつ低利の資金を融通することを主たる任務として、法律に基づき設立された地方共同法人です。その資金は、国の財政融資資金とともに公的資金として位置付けられ、次のような機能を担っています。

まず第一に、長期資金の融通による世代間負担の公平の実現です。地方公共団体の整備する社会インフラの便益は長期間に及ぶことから、耐用年数に応じて最長40年に及ぶ長期資金を貸し付け、その償還を受益世代の負担する租税等により行うことにより、世代間の受益と負担の一致を目指します。

第二に、固定金利による貸付けの実施による計画的財政運営の実現です。当機構では、地方公共団体に対し、その選択により長期貸付を固定金利で実行する一方、資金調達には10年債を中心に行うため、借換時に金利変動リスクが生じます。この借換リスクを、当機構では、地方公共団体に転嫁することなく、十分な金利変動準備金の下で対応することとしています。その結果、地方公共団体においては、将来の金利負担についての確な見通しの下での財政運営が可能となります。

第三に、特別金利の設定による財政負担の軽減です。当機構では、基金運用益等を活用して、調達金利に基づき算定した貸付けのための基準金利を下回る特別金利を設定して地方公共団体に資金を貸し付け、地方公共団体の財政負担の軽減を図っています。特別金利の水準は、機構発足以来、国の財政融資資金と同水準となっています。

この他、地方の財源不足対策として発行される臨時財政対策債への対応を含めた当機構の貸付総額が毎年国の定める地方債計画で定められますが、地方の共同資金調達機関として、これに対応するため、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券も含め、毎年2兆円超の債券を国内外で発行してきました。その際には、内外の市場環境が極めて不安定であることから、市場のニーズに合わせた超長期債や自由な期間設定が可能な当機構に特有のFLIP債等機動的な債券発行に努めてきましたが、今後とも、これまで以上に弾力的・機動的に対応していく必要があると考えています。

また、地方公共団体の資金調達を支援する地方支援業務については、各種研修会等を着実に実施するほか、地方公会計制度に係る統一基準の導入に対する支援を行うなど、各地方公共団体の財政運営の健全性の確保に対する支援にも取り組んでいるところです。

平成28年度を振り返って

平成28年度は、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入による低金利の状況の継続、米国の新政権誕生、英国のEU離脱をはじめとする欧州の政治不安など、国内外ともに不安定な経済・金融情勢でありました。

このような中、資金調達においては、市場の動向に応じて、新たに定例債として30年債の発行を開始したほか、年度当初の4月に15億米ドルの国外債を発行するなど、弾力的かつ機動的な資金調達に努め、総額2兆508億円を調達しました。

貸付けについても、国民の生活に直結する社会インフラの更新や、喫緊の課題である防災・減災対策への取り組みなど、地方公共団体のニーズに積極的に対応し、総額1兆7,251億円を貸し付けました。

平成29年度の取り組み

平成29年度の貸付業務については、地方債計画を踏まえ、延長された緊急防災・減災事業や新たに創設された公共施設等適正管理推進事業など、総額で1兆7,400億円の貸付けを予定しており、引き続き長期・低利の資金を安定的に供給します。

資金調達については、これまでにない低金利の状況が継続しており、市場環境が大きく変化しておりますが、2兆1,150億円の調達を予定しており、引き続き資金調達手段の多様化を推進するとともに、弾力的かつ機動的に対応して参ります。

地方支援業務については、新たに地方財政や地域金融に関する調査研究を実施するなど、引き続き地方公共団体のニーズにあわせて、資金調達等をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたる課題について必要な支援を実施し、地方公共団体の期待に幅広く応えて参ります。

また、順調な経営状況を踏まえ、旧公営企業金融公庫から承継した管理勘定における公庫債権金利変動準備金については、平成29年度に予定していた1,000億円の納付に加え、新たに総額8,000億円以内で、平成29年度から平成31年度までの3年間で国庫に納付することとなりました。その全額が地方交付税の形で地方創生を中心とした財源に活用されることとなっています。

全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として

現在、地方公共団体を取り巻く環境は、人口減少社会を迎え、非常に厳しい状況にあります。このような中で、各地方公共団体では、内政の最重要課題である地方創生に向けて、全力で取り組んでいます。また、戦後整備された各種公共施設も一斉に更新期を迎え、様々な財政需要が想定されています。国内外の金融情勢が不透明感を増している中、金融を通じて地方公共団体の財政運営を支える当機構の役割に対する期待は、今後益々増大するものと認識しています。

今後とも、地方共同法人として、法律に則った内部統制を厳格に行いながら、堅固な財政基盤を確保して、市場の信頼を維持し、地方公共団体の財政需要を的確にとらえて、その期待に応えて参りたいと考えています。

プロフィール

目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与すること。

シンボルマーク

当機構が業務を遂行する上で求められる「安定感」、「安心感」、「信頼感」を象徴する3つのブロックが集まって1つの円を形作ることで、機構の設立・運営における全地方公共団体の結束を表しています。



- ・ 長期・低利の資金を安定的に供給するという「安定感」
- ・ 地方財政の健全化と住民福祉の向上に寄与するという「安心感」
- ・ 地方公共団体の信頼や資本市場における信認を得るという「信頼感」

法人名
英文名称
設立

根拠法
所在地
理事長

出資金
職員数

平成28年度末
貸付残高
平成28年度末
債券発行等残高
格付

地方公共団体金融機構(略称:地方金融機構)
Japan Finance Organization for Municipalities(JFM)
平成20年8月1日(平成21年6月1日改組)
(旧公営企業金融公庫 昭和32年6月1日)
地方公共団体金融機構法(平成19年法律第64号)
東京都千代田区日比谷公園1-3市政会館
瀧野欣彌
166億円(全都道府県、市区町村等による出資)
90人 (平成29年4月現在)
23兆7,200億円
20兆1,344億円
S&P:A+
Moody's:A1
R&I:AA+ (平成29年4月現在)



地方公共団体金融機構は、
全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、
次の3つの方針を経営の基本に据え、業務を遂行します。

1

地方共同法人にふさわしいガバナンス(企業統治)の確保

地方自らが責任をもって自律的・主体的に経営を行う体制を確立するとともに、適切なリスク管理や経営審議委員会及び会計監査人によるチェックを通じて経営のガバナンスを確保することを目指します。

2

地方の金融ニーズへの積極的な対応

地方公共団体に対する長期・低利資金の安定的な供給を基本とし、地方債を取り巻く環境の変化や地方公共団体の金融ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを、積極的かつきめ細かに展開することを目指します。

3

資本市場における確固たる信認の獲得

適切なリスク管理の下、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場に対する説明責任を的確に果たすことにより、資本市場における確固たる信認を獲得し、有利な資金調達を安定的に実現することを目指します。また、公共債市場における基幹的な発行体として、資本市場の健全な発展に貢献します。

TOPICS

事業概況

平成 28 年度事業実績

1. 貸付けの実績	08
2. 資金調達の実績	10
3. 地方支援業務の実績	14
4. 決算の概況	16

平成 29 年度の事業実施方針

1. 貸付業務	18
2. 資金調達業務	18
3. 地方支援業務	20
4. リスク管理及び内部統制	20
5. 国庫納付	21



金田配水場／千葉県木更津市



1 貸付けの実績

1. 平成 28 年度の貸付実績とその特徴

平成 28 年度は、貸付計画額を 351 億円上回り、1 兆 7,251 億円の貸付けを行いました。これは、主に全国防災事業、合併特例事業の貸付けが計画額を上回ったこと等によるものです。

なお、貸付額の内訳は、緊急防災・減災事業や合併特例事業などの一般会計債 4,843 億円（全体の 28%）、臨時財政対策債 5,875 億円（全体の 34%）、下水道事業や水道事業などの公営企業債 6,532 億円（全体の 38%）となっています。

平成 28 年度事業別貸付状況

項目	貸付件数	貸付額	
			構成比
一般会計債			
公共事業等	608件	519億円	3.0%
公営住宅事業	170件	208億円	1.2%
全国防災事業	502件	575億円	3.3%
学校教育施設等整備事業	140件	63億円	0.4%
社会福祉施設整備事業	135件	110億円	0.6%
一般廃棄物処理事業	78件	87億円	0.5%
一般事業	107件	188億円	1.1%
地域活性化事業	177件	88億円	0.5%
防災対策事業	244件	142億円	0.8%
地方道路等整備事業	375件	368億円	2.1%
合併特例事業	486件	1,033億円	6.0%
緊急防災・減災事業	1,283件	1,440億円	8.3%
公共施設最適化事業	15件	24億円	0.1%
一般補助施設整備等事業*	1件	1億円	0.0%
計	4,321件	4,843億円	28.1%
公営企業債			
水道事業	1,187件	1,531億円	8.9%
工業用水道事業	123件	132億円	0.8%
交通事業	41件	325億円	1.9%
電気事業・ガス事業	60件	84億円	0.5%
港湾整備事業	26件	29億円	0.2%
病院事業・介護サービス事業	477件	1,230億円	7.1%
市場事業・と畜場事業	62件	156億円	0.9%
下水道事業	1,946件	3,036億円	17.6%
観光その他事業	14件	9億円	0.1%
計	3,936件	6,532億円	37.9%
被災施設借換債	8件	1億円	0.0%
臨時財政対策債	639件	5,875億円	34.1%
合計	8,904件	17,251億円	100.0%

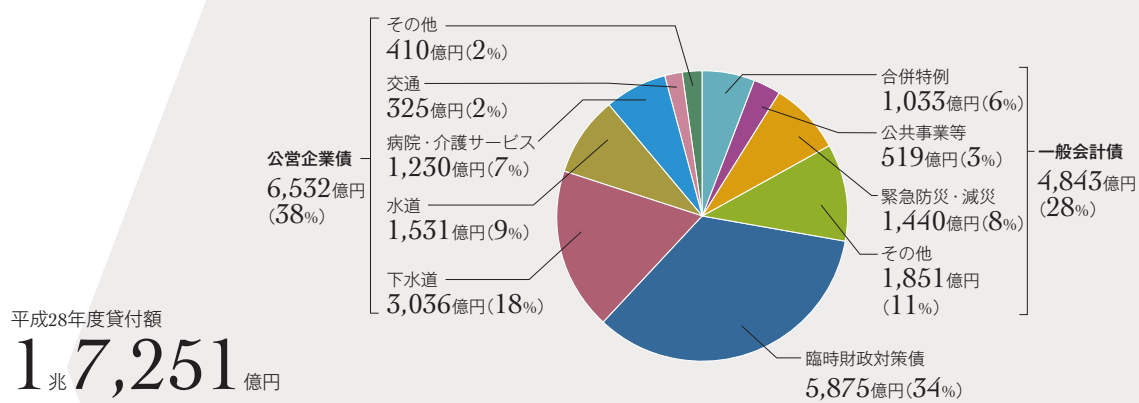
（注）項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがあります。

*※東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業

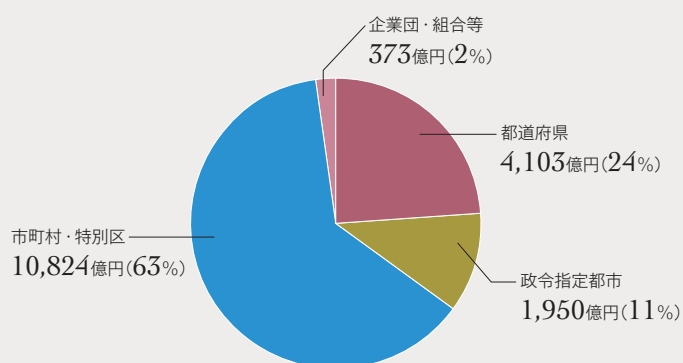
【各事業に適用される利率について】

港湾整備事業、観光その他事業（観光施設事業・産業廃棄物処理事業に限る）については基準利率が、それ以外の事業については機構特別利率が適用されます。詳細は 116 頁～117 頁を参照

事業別貸付状況



団体種別貸付状況



※四捨五入により計が一致しないことがあります。

2 資金調達の実績

1. 調達額

平成 28 年度は 2 兆 508 億円の資金調達を行いました。そのうち、政府保証のない地方金融機構債の発行による調達総額は 1 兆 3,997 億円、公営企業金融公庫から承継した既往の政府保証債の借換え等を行うための政府保証債の発行による調達総額は 6,011 億円となりました。また、資金調達手段の多様化の一環として長期借入による調達を 500 億円行いました。

地方金融機構債のうち、公募債の発行総額は、9,757 億円となっており、5 年債、10 年債、20 年債及び超長期のニーズに応えるため新たに資金調達計画に計上した 30 年債といった定例債の定期的・計画的な債券発行と、FLIP、国外債（MTN プログラムによる外貨建債券）といった弾力的・機動的な債券発行を組み合わせることで、安定的かつ柔軟な資金調達に努めました。

このうち、国内債については、総額 6,925 億円を発行しました。市場環境が大きく変動する中でフレックス枠を活用し、20 年債、5 年債、FLIP を当初計画額から増額しました。

国外債については、MTN プログラムに基づき、平成 28 年 4 月に米ドル建て 5 年債 15 億米ドル（1,647 億円相当[※]）を発行したほか、平成 28 年 10 月に米ドル建て 7 年債 10 億米ドル（1,032 億円相当[※]）を発行しました。また、国内個人投資家向け売出外債 0.53 億米ドル（61 億円相当[※]）及び 1.06 億豪ドル（92 億円相当[※]）を発行しました。

このほか、地方公務員共済組合連合会等（地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会）の引受けによる債券を 4,240 億円発行しました。

この結果、平成 28 年度末において、旧公庫から承継した債券及び政府保証債を含めた機構債券の発行残高は 19 兆 9,639 億円、借入金の残高は 1,705 億円となっています。

（注） 債券発行額については、発行価額ベースである。

※ 条件決定時の為替レートにより換算、億円未満を四捨五入した金額である。

平成 28 年度 資金調達実績額

1 地方金融機構債（政府保証のない債券）

(1) 公募債

債券の種類	計画額（当初）	実績額
国内債	6,000億円	6,925億円
10年債	2,400億円	2,400億円
20年債	1,200億円	1,300億円
5年債	200億円	350億円
30年債	200億円	200億円
スポット債	—	—
FLIP	2,000億円	2,675億円
国外債	2,200億円	2,832億円
フレックス枠	1,300億円	—
計	9,500億円	9,757億円

※計画額については、平成28年11月に9,800億円に見直しています。

※フレックス枠は、各種国内債・国外債、長期借入の増額等に活用しています。

※実績額には、各種債券の額にフレックス枠の充当分を含んでいます。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	計画額(当初)	実績額
地共連引受債	3,000億円	3,000億円
10年債	1,500億円	1,500億円
20年債	1,500億円	1,500億円
地共済引受債	1,200億円	1,240億円
10年債	400億円	415億円
20年債	800億円	825億円
計	4,200億円	4,240億円

※地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。
地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

計画額	実績額
300億円	500億円

※実績額には、フレックス枠の充当分を含んでいます。

3 政府保証債

債券の種類	計画額	実績額
10年債	2,400億円	2,400億円
8年債	1,200億円	1,200億円
6年債	2,000億円	2,000億円
4年債	400億円	400億円
計	6,000億円	6,000億円

※政府保証債の実績額は、発行額を記載しています。

〈参考〉

○FLIP（Flexible Issuance Program：柔軟な起債運営）の概要

FLIPは、証券会社を通じてもたらされた投資家のニーズに応じ、発行額や発行年限等を柔軟かつ迅速に設定することにより債券を機動的に発行する機構独自の仕組みです。

平成21年度から発行を開始し、平成28年度には計44件2,675億円発行しました。発行額は最小30億円、最大200億円となっています。

債券の年限	投資家の指定する年限。ただし、状況により対象となる発行年限を制限する場合がある。（原則、満期一括固定利付債の場合、5年、10年、20年、30年は除く。）	
1回の発行額	30億円以上	
平成28年度年限別発行実績	2年～10年	28件 2,095億円
	11年～20年	7件 240億円
	21年～40年	9件 340億円

○スポット債の概要

スポット債は、5年債、10年債、20年債、30年債という定例債とは異なる年限で、主幹事方式により発行する債券です。

○MTNプログラムの概要

MTN（Medium Term Notes）プログラムとは、あらかじめ発行体とディーラーとの間で債券発行の大枠に関する法的書類について合意・作成し、個別の債券発行に際しては、発行価格、償還期限、利率等の条件決定により、海外市場において機動的な債券発行を行うことができる仕組みです。機構では、グローバル債の発行が可能なグローバルMTNプログラムを設定しています。

平成28年度には、ベンチマークサイズ2件総額25億米ドル並びに個人向け売出外債0.53億米ドル及び1.06億豪ドルを発行しました。

設定	平成23年1月	上場	ロンドン証券取引所（規制市場）	
保証	非政府保証	通貨別発行残高	米ドル	105.38億米ドル
発行限度額	3兆円		ユーロ	10億ユーロ
通貨	マルチカレンシー		豪ドル	6.66億豪ドル
準拠法	英国法		ニュージーランドドル	1.05億ニュージーランドドル

2. 発行条件

機構が定例的に発行している国内公募債については、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入により著しく金利が低下したため、10 年債については、平成 28 年 4 月から 7 月まで絶対値で条件決定しました。8 月以降は下限金利を設定した上で従来のスプレッドプライシングに回帰し、8 月に 15.0bp だった対国債スプレッドは、9 月以降徐々にタイト化しましたが、29 年 1 月以降再びワイド化し、3 月には 15.0bp となりました。

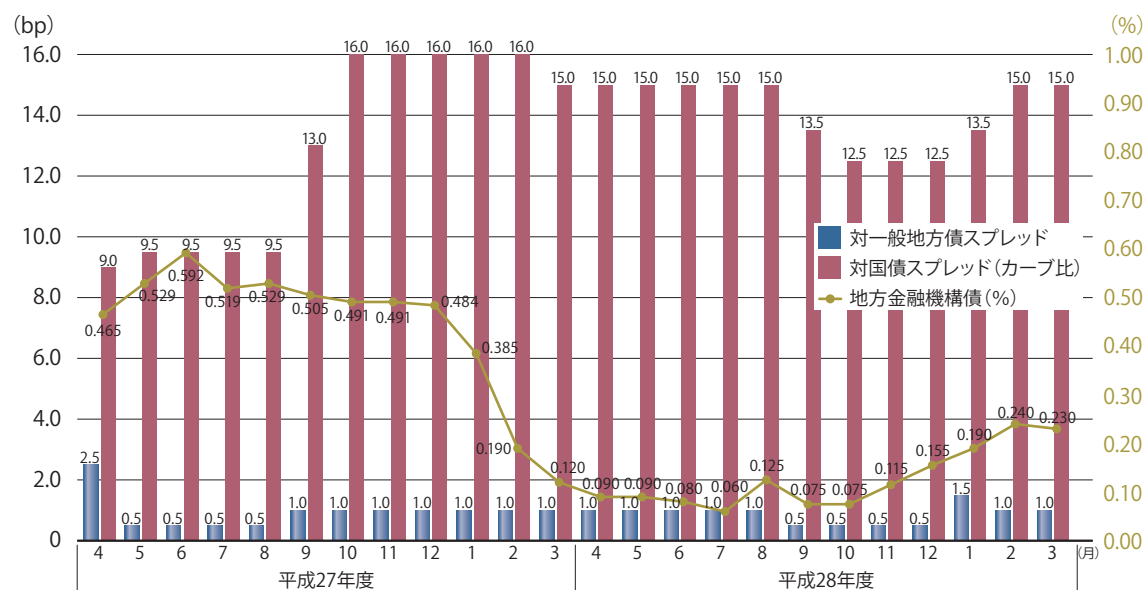
5 年債については、国債の代替としての需要が、20 年債及び 30 年債については、利回りを求める需要がそれぞれ堅調であったことから、タイトなスプレッドで推移し、地方債と同等の条件となっています。

また、利回りについては、金利の低下により、10 年債及び 20 年債が 7 月にそれぞれ 0.060%、0.180%、5 年債が 10 月に 0.001% で決定し、過去最低となりました。

国外債については、海外プライマリー市場やセカンダリー市場におけるクレジット・スプレッド水準を参考に、市場環境及び投資家需要に基づいた適切な水準で発行しています。

※平成 28 年度における各債券の発行条件については 123 頁～126 頁を参照

①地方金融機構債（10 年債）のスプレッド推移

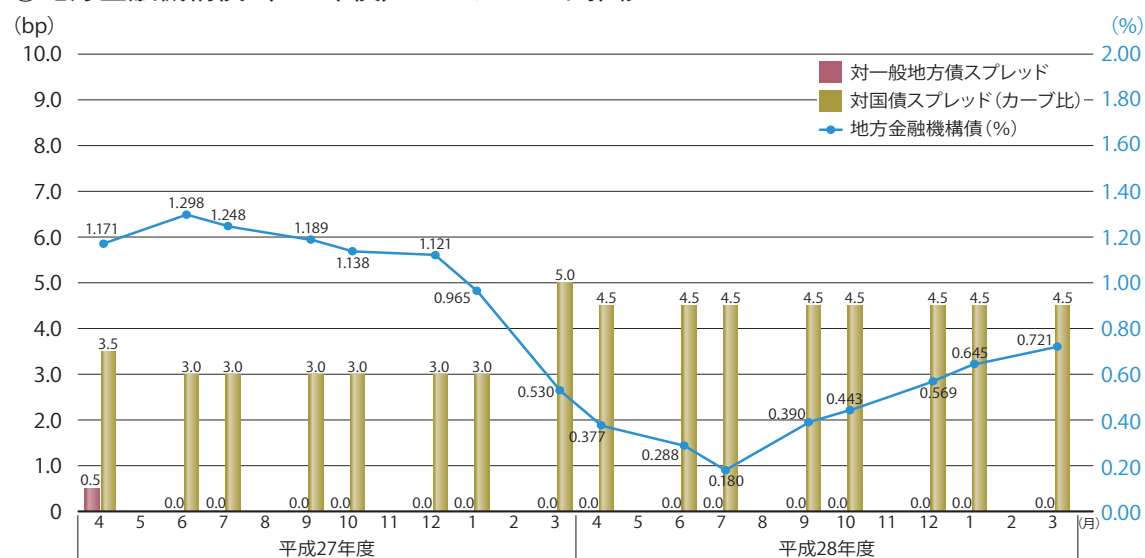


※地方金融機構債（10 年債）は、原則として 10 年国債入札の 1 週間後に条件決定を行っています。

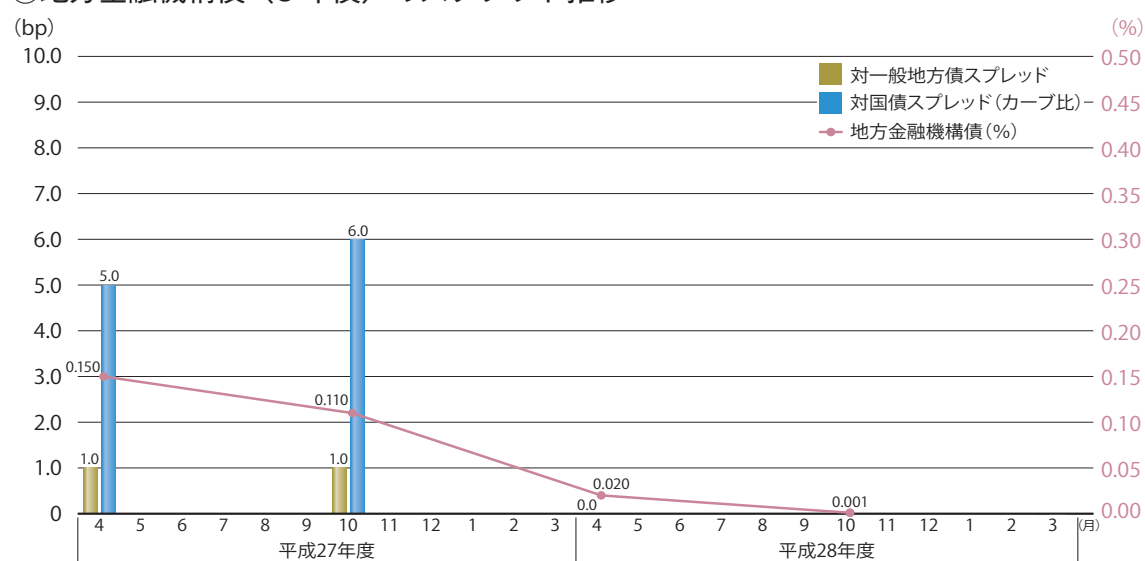
カーブ比 (bp) は機構が独自に算出した理論値です。

「一般地方債」は、政府保証債と同日に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績です（同日条件決定した銘柄がない場合は先行銘柄）。

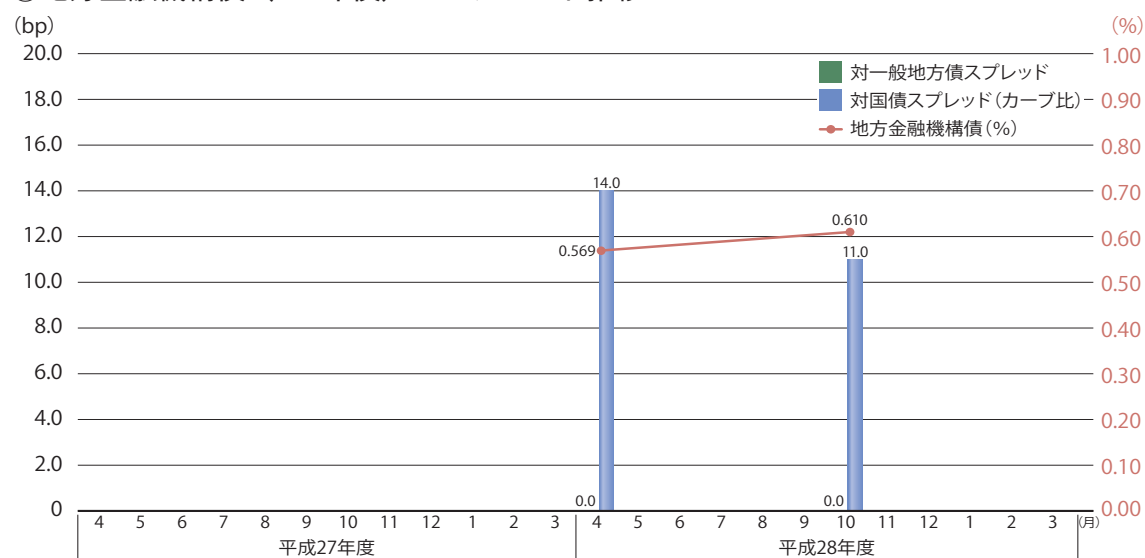
②地方金融機構債（20年債）のスペード推移



③地方金融機構債（5年債）のスペード推移



④地方金融機構債（30年債）のスペード推移



3 地方支援業務の実績

1. 平成 28 年度の主な実績

■資金調達入門研修

機構が主催する新任担当者向けの資金調達入門研修を全国 8 会場で開催しました。

4 月～5 月、11 月 札幌会場、仙台会場、東京会場（2 回）、名古屋会場、神戸会場、広島会場、福岡会場

■資金運用入門研修

機構が主催する新任担当者向けの資金運用入門研修を全国 3 会場で開催しました。

11 月 東京会場、大阪会場、福岡会場

■宿泊型研修

地方公共団体の職員が資金調達等の面で有効に対処できるよう、基礎的な金融知識の習得を目指す短期集中型研修を以下の研修機関と共同で開催しました。

7 月 市町村職員中央研修所（千葉県）〈2 泊 3 日〉

9 月 全国市町村国際文化研修所（滋賀県）〈3 泊 4 日〉



■出前講座

地方公共団体の個別ニーズに応じて機構職員を講師として派遣し、資金調達など財政運営の健全化に関するオーダーメイド型の講義を全国各地で実施しました。

主な講義内容

講義名	内容
地方債の金利総論	地方債の金利と債券市場の金利との関係、基準となる金利、スプレッドの要因など地方債の金利の見方を解説。
実践スプレッド分析	電卓を使用しながら、銀行間の資金貸借指標金利に対するスプレッドを推計する手法を解説。
地方債の借入交渉	金融機関との借入交渉のやりとり（銀行員と地方公共団体職員のロールプレイ）を映像で見ながら、借入期間、金利など借入交渉のポイントを解説。
地方公会計制度の見直し	地方公会計制度の見直しの概論について説明。

■ JFM 地方自治体財政セミナー

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関する時宜にかなったテーマを題材としたセミナーを全国3会場で開催しました。

- 第1回 5月 大阪会場 「地方公営企業の現状と課題～地方公営企業会計適用拡大及び経営戦略策定～」
- 第2回 8月 東京会場 「最近の地方債制度」
- 第3回 10月 東京会場 「統一的な基準による地方公会計改革の動向」

■自治体ファイナンス・アドバイザー等による実務支援

金融実務に精通した自治体ファイナンス・アドバイザー等が、地方公共団体の資金調達等における個別の課題の解決に向け、専門的なアドバイスを電話、メール、訪問等で提供しました。



〈主な相談事例〉

- ・ 国債利回りや金利スワップレートを用いた借入金利の分析に係るアドバイス
- ・ 住民参加型市場公募地方債の発行に係るアドバイス
- ・ 銀行等引受債の発行に係る入札方式や金融機関との交渉に係るアドバイス
- ・ 基金の債券による運用手法に関するアドバイス

■地方公営企業会計適用拡大及び地方公営企業の経営戦略策定支援

都道府県が主催する研修会等に専門家を派遣することにより、新たに地方公営企業会計制度を適用又は地方公営企業の経営戦略を策定しようとする地方公共団体を支援しました。

■地方公会計制度に係る統一的な基準に基づく財務書類等の作成の支援

地方公共団体の経営改善を促進するため、複式簿記・発生主義に基づく新たな地方公会計の整備が進められていることから、地方公共団体情報システム機構との連携のもとでの共通のソフトウェアの開発や、都道府県が主催する研修会等に専門家を派遣することにより、地方公共団体における統一的な基準に基づく財務書類等の作成を支援しました。

■地方公会計の活用に関する調査研究（総務省との共同研究）

地方公会計を活用した事例の掘り起こし、地方公会計の整備促進に資する質疑応答集の充実、地方公会計の整備により得られる指標の検証と団体間比較の方法等について、総務省と共同で研究を行いました。

■地方公共団体ファイナンス表彰

資金調達等に関して、地方公共団体の資金担当職員等のスキル向上を図るとともに、取組事例を全国の地方公共団体に対し広く周知を図ることにより、地方公共団体全体のより良い資金調達等につなげることを目的として、資金調達等に工夫して取り組んでいる地方公共団体を表彰しました。

平成28年度 受賞団体：大津市企業局（滋賀県）

4 決算の概況

1. 損益の状況

経常収益は、国内の長期金利が低下傾向で推移した影響から貸付金利息が減少したこと等により、前年度と比べて 314 億円減少し 3,764 億円となりました。

経常費用についても、経常収益と同様の影響から債券利息が減少したこと等により、前年度と比べて 227 億円減少し 2,162 億円となりました。

この結果、経常利益は前年度と比べて 87 億円減少し 1,602 億円となりました。

機構においては法令の規定に基づき、債券の借換えによって生じた収益は金利変動準備金等に積み立てることとされております。これらの積立て等を行った結果、当期純利益は前年度と比べて 23 億円減少の 278 億円となりました。

2. 資産・負債・純資産の状況

平成 29 年 3 月末の資産総額は、平成 28 年 3 月末と比べて 1,428 億円増加し 24 兆 7,862 億円となりました。これは、地方公共団体への貸付額が回収額を上回ったことで貸付金が 555 億円増加したこと等によるものです。

平成 29 年 3 月末の負債総額は、平成 28 年 3 月末と比べて 1,180 億円増加し 24 兆 5,451 億円となりました。これは、債券の発行額が償還額を上回ったこと等で債券が 1,559 億円増加したこと等によるものです。

平成 29 年 3 月末の純資産総額は、平成 28 年 3 月末と比べて 248 億円増加し 2,410 億円となりました。これは、平成 28 年度における一般勘定の当期純利益 278 億円を一般勘定積立金として計上したこと等によるものです。

なお、近年における決算主要項目の推移は次頁のとおりです。

決算主要項目の推移

1. 損益

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減
経常収益	434,569	407,972	376,497	△31,474
経常費用	254,070	239,039	216,284	△22,754
経常利益	180,499	168,933	160,213	△8,719
当期純利益	30,971	30,197	27,878	△2,318

2. 資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	前年度増減
資産総額	24,524,279	24,643,371	24,786,267	142,895
貸付金	23,437,630	23,664,512	23,720,021	55,509
有価証券	670,000	235,000	166,000	△69,000
現金預け金	399,211	711,611	861,226	149,615
その他上記以外	17,438	32,247	39,019	6,771
負債総額	24,350,790	24,427,184	24,545,185	118,000
債券	19,542,864	19,799,634	19,955,593	155,958
金融商品等受入担保金	182,246	129,509	111,159	△18,350
地方公共団体健全化基金	920,287	920,287	920,287	—
特別法上の準備金等	3,608,067	3,446,803	3,379,138	△67,665
金利変動準備金	1,540,000	1,760,000	1,980,000	220,000
公庫債権金利変動準備金	2,011,515	1,638,462	1,358,120	△280,341
利差補てん積立金	56,552	48,341	41,017	△7,323
その他上記以外	97,323	130,949	179,006	48,056
純資産総額	173,489	216,187	241,082	24,894

※単位未満切り捨てのため、計が合わないことがあります。

1 貸付業務

機構の平成 29 年度貸付計画額は、平成 29 年度地方債計画における機構資金の計上額（通常収支対応分 18,064 億円、東日本大震災分 53 億円）を基礎として過去の執行実績等を勘案し、1 兆 7,400 億円を計上しました。平成 28 年度貸付計画額 16,900 億円から 500 億円、3.0% の増となりました。

■機構の貸付計画額

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸付計画額	17,400億円	16,900億円	500億円	3.0%

■地方債計画における機構資金

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
機構資金	18,117億円	18,160億円	△43億円	△0.2%
〔内 訳〕				
一般会計債	5,018億円	5,005億円	13億円	0.3%
公営企業債	7,355億円	7,583億円	△228億円	△3.0%
被災施設借換債	—	4億円	△4億円	皆減
臨時財政対策債	5,744億円	5,568億円	176億円	3.2%

※地方債計画と貸付計画が同じ額にならないのは、地方債の発行について同意等が行われる時期と実際の貸付けを行う時期が異なるためです。

2 資金調達業務

貸付業務等に必要な資金調達については、資本市場における地方金融機構債（政府保証のない債券）の公募による発行を基本とし、平成 29 年度においては、公募債を 8,400 億円、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券を 5,000 億円発行するほか、長期借入を 100 億円行う予定です。

公営企業金融公庫から承継した債権の管理を円滑に行うための既往の政府保証が付された公営企業債券の借換えについては、政府保証債の発行により行うこととし、平成 29 年度においては、公庫債権金利変動準備金 4,000 億円を国に納付するために必要な資金について、政府保証債の発行により確保することも踏まえ 7,650 億円を発行する予定です。

なお、資金調達の基本スタンスについては 40 頁を、国庫納付については 21 頁をご覧ください。

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的・機動的に対応します。

※発行に関する情報につきましては、発行の都度ホームページ等を通じてお知らせする予定です。(URL: <http://www.jfm.go.jp>)

■資金調達計画額

1. 地方金融機構債（政府保証のない債券）

（1）公募債

債券の種類	平成29年度	平成28年度実績
国内債	5,500億円	6,925億円
10年債	2,100億円	2,400億円
20年債	1,000億円	1,300億円
5年債	200億円	350億円
30年債	200億円	200億円
スポット債	—	—
FLIP	2,000億円	2,675億円
国外債	2,000億円	2,832億円
フレックス枠	900億円	—
計	8,400億円	9,757億円

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的・機動的に対応します。

※フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用します。

※平成28年度実績には、各種債券の額にフレックス枠充当分を含んでいます。

（2）地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	平成29年度	平成28年度実績
地共連引受債	3,000億円	3,000億円
10年債	1,500億円	1,500億円
20年債	1,500億円	1,500億円
地共済引受債	2,000億円	1,240億円
10年債	800億円	415億円
20年債	1,200億円	825億円
計	5,000億円	4,240億円

※地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2. 長期借入

平成29年度	平成28年度実績
100億円	500億円

※このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがあります。

3. 政府保証債

債券の種類	平成29年度	平成28年度実績
10年債	6,050億円	2,400億円
8年債	—	1,200億円
6年債	—	2,000億円
4年債	1,600億円	400億円
計	7,650億円	6,000億円

※政府保証債の実績は、発行額を記載しています。

3 地方支援業務

拡大・多様化する地方公共団体のニーズを踏まえ、引き続き、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の 4 つを業務の柱として実施します。

平成 29 年度は、喫緊の課題である地方公営企業会計適用拡大・地方公営企業の経営戦略策定及び地方公会計制度に係る統一的な基準導入に係る支援や自治体財政に関するテーマを題材とした JFM 地方自治体財政セミナーなどを充実させるほか、地方財政に関する調査研究、地域金融に関する調査など地方公共団体の財政健全化に資する新たな調査研究を実施します。



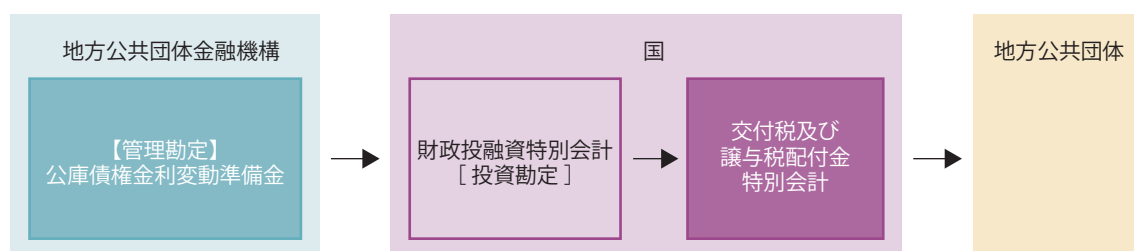
4 リスク管理及び内部統制

健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場からの確固たる信認を維持するため、金利リスクをはじめとする様々なリスクを適切に管理するとともに、財務諸表等の適正性確保に必要な財務報告に係る内部統制の運用及び評価を行います。

なお、金利リスクにおける具体の対応については、58 頁から 60 頁をご覧ください。

5 国庫納付

地方公共団体金融機構法附則第 14 条に基づき、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で総額 6,000 億円、このうち平成 29 年度は 1,000 億円を納付することとされていましたが、これに加えて、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間で、新たに総額 8,000 億円以内（平成 29 年度は 3,000 億円）を国庫に納付することとされ、平成 29 年度においては、合計 4,000 億円を納付します。その全額が、まち・ひと・しごと創生事業費を中心とした地方交付税の財源に活用されます。



※詳細は 55 頁を参照